

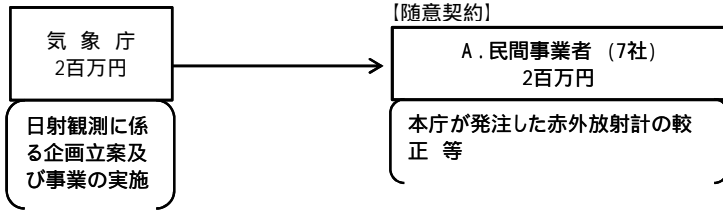
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	日射観測		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者	環境気象管理官 山田 眞吾	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 山田 眞吾		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第3次環境基本計画(平成18年中央環境審議会策定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、その成果を温暖化予測モデルの不確実性低減などの基礎データとして提供する。また、世界気象機関(WMO)第 地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後に統計処理を行い公表している。また、WMOの地区放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施している。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	5	2	2	3	3	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	5	2	2	3	3		
	執行額	5	2	2				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	地球環境に関する気象情報について、平成19年度から平成23年度までの各年度に3件の改善または新規の情報提供を行う。		成果実績	件	7	9	11	15
			達成度	%	47	60	73	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表 他 3個) 年3回 ・報告回数(世界放射データセンター他 3箇所) 年36回		活動実績 (当初見込み)	回	39	39	39	(39) (39)
単位当たりコスト	1.1 (千円/回)		算出根拠	H22執行額 / H22資料数(365日 × 5官署)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	前年度同額				
	観測予報庁費	3	3					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年3月 日射放射観測の開始 的確な地球温暖化に関する緩和策・対応策の実施に資するため、全国4か所(札幌、つくば、福岡、石垣島)で行っていた直達日射量の観測に替えて、全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を開始。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地球温暖化などの気候変動の監視および温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動要因の一つである太陽放射(日射)および下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。</p> <p>・平成22年度は、競争性の確保等効率的な調達方法の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、競争性の確保等調達方法の改善を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チームの所見を踏まえ、引き続き、競争性の確保等調達方法の改善に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



旅費
118千円

少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)ブリード			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	赤外放射計の較正 等	0.7			
計		0.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブリード	赤外放射計の較正 等	0.7	随意契約	
2	英弘精機(株)	赤外放射計温度特性検査装置の構成機器取付調整(高層気象台) 等	0.7	随意契約	
3	(株)中村工業商会	塩害防止用フィルタの購入 等	0.4	随意契約	
4	(株)筑波山京成ホテル	日射計比較観測会場の借上げ	0.2	随意契約	
5	(財)日本品質保証機構	測定器の校正	0.09	随意契約	
6	(株)ティ・アンド・シー・テクニカル	ラックユニットの修理(高層気象台)	0.09	随意契約	
7	関彰商事(株)	プリンタの修理(高層気象台)	0.06	随意契約	
8					
9					
10					